

政 治 ・ 経 済 問 題

はじめに、これを読みなさい。

1. この問題用紙は 13 ページある。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まない。
2. 解答用紙に印刷されている受験番号が正しいかどうか、受験票と照合して確認すること。
3. 監督者の指示にしたがい、解答用紙の氏名欄に氏名を記入すること。
4. 解答は、すべて解答用紙の所定欄にマークするか、または記入すること。所定欄以外のところには何も記入しないこと。
5. 問題に指定された数より多くマークしないこと。
6. 解答は、必ず鉛筆またはシャープペンシル(いずれも HB・黒)で記入すること。
7. 訂正する場合は、消しゴムできれいに消し、消しくずを残さないこと。
8. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
9. 解答用紙はすべて回収する。持ち帰らず、必ず提出すること。ただし、この問題用紙は、必ず持ち帰ること。
10. 試験時間は 60 分である。
11. マーク記入例

良い例	悪い例
	

〔 I 〕 次の文章を読み、下記の間 に答えなさい。

現代において多くの国々が大統領制を採用しているが、大統領に与えられる地位と権限は国によって異なる。アメリカ合衆国では、大統領に強大な行政権限が与えられているが、厳格な三権分立の下、立法権、行政権、司法権の間で相互に抑制と均衡が保たれている。大統領は連邦議会に対して教書送付(提出)権ならびに法案拒否権を有するが、連邦議会の上院は大統領による高級官吏の任命や条約の締結について同意権を有する。

フランスでは1958年に制定された第五共和国憲法の下で新たな大統領制が導入された。国民の直接選挙によって選ばれた大統領には首相任免権や国民投票施行権など強大な権限が与えられている。国会の下院にあたる A は内閣に対して不信任決議をする権限を有しているが、これに対抗する手段として大統領には A の解散権がある。なお、大統領の所属政党が総選挙で敗北し、大統領の所属政党とは異なる政党から首相が任命された結果、 B 政権(コアビタシオン)が誕生したこともある。

旧ソ連においてもその末期に大統領制が導入された。1985年に旧ソ連共産党書記長に就任したゴルバチョフは「再建」を意味するペレストロイカならびに「情報公開」を意味する C を押し進め、1990年に初代大統領に就任した。その翌年に旧ソ連は解体したが、国連の安保理常任理事国の地位を継承したロシア連邦も大統領制を採用した。アメリカ合衆国では大統領の三選が禁止されているが、ロシアでは大統領の連続三選が禁止されているにすぎず、連続でなければ三選は可能とされている。現に2000年から大統領を二期務めたプーチンは、自身の後継者で2008年に大統領となった D により首相に任命され、引き続き政治の実権を維持しながら、2012年の選挙で再び大統領に返り咲いている。

アメリカ、フランス、ロシアでは大統領が強大な権限を有しているが、これと対極にあるのがドイツの大統領制である。ドイツ連邦共和国は憲法に当たる基本法の下で大統領制を採用しているが、連邦大統領は国民の直接選挙ではなく連邦会議(連邦集会)によって選出され、国家統合の象徴として政治的に中立的な役割が期待されている。大統領は E として対外的にドイツ連邦共和国を代表

する地位にあるが、大統領の統治権限は極めて弱く、政治の実権は首相が握っている。

なお、大統領制は必ずしも民主主義と直結するわけではなく、独裁的な大統領制もみられる。冷戦下の発展途上国において誕生したインドネシアのスハルト大統領やフィリピンのマルコス大統領などによる政権は、単なる軍事独裁とは異なり、国の経済発展を優先するために政治の安定が必要であるとの名目で軍人や官僚など少数のエリート層が権力を掌握し、政治的自由や議会制民主主義を否定あるいは形骸化する強権的な政治を行ったことから、F 独裁と呼ばれている。

問 1 空欄 A～F に最も適当と思われる語句を、解答欄に記入しなさい。

問 2 下線部(1)の教書送付(提出)権について、70 字以内で説明しなさい。

問 3 下線部(2)に関して、第五共和国憲法の下で最初の大統領になった人物は誰か。最も適当と思われる語句を解答欄に記入しなさい。

問 4 下線部(3)に関して、基本法が国家秩序の基礎としている五原則とは、共和制、民主主義、連邦国家、法治国家とあと一つは何か。最も適当と思われる語句を解答欄に記入しなさい。

〔Ⅱ〕 次の文章の空欄A～Jに最も適当と思われる語句を解答欄に記入しなさい。

日本国憲法 98 条 1 項は、「この憲法は、国の最高法規であって、その条規に反する法律、命令、詔勅及び国務に関するその他の行為の全部又は一部は、その効力を有しない」と定め、日本国憲法が最高法規であることを示している。この日本国憲法の最高法規性は、形式的には日本国憲法 96 条によって支えられており、実質的には日本国憲法 97 条によって支えられている。

日本国憲法 96 条 1 項が、「この憲法の改正は、各議院の総議員の三分の二以上の賛成で、国会が、これを発議し、国民に提案してその承認を経なければならない」とし、「この承認には、特別の国民投票又は国会の定める選挙の際行はれる投票において、その過半数の賛成を必要とする」と定めていることから、日本国憲法は 憲法である。2007 年 5 月に制定された「日本国憲法の に関する法律」は、投票権年齢につき、「日本国民で年齢満 年以上の者は、国民投票の投票権を有する」と定めている(3 条)。過半数を算定する母数については、有権者数でも無効票を含む投票総数でもなく、いわゆる有効投票総数とし、憲法改正案に対する賛成の投票数とその 2 分の 1 を超えた場合には日本国憲法 96 条 1 項の国民の承認があったものとしている。

日本国憲法 97 条は「この憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人類の多年にわたる 獲得の努力の成果であって、これらの権利は、過去幾多の試練に堪へ、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである」と定め、日本国憲法が、人々の基本的人権及び をあらゆる国家権力から侵すことのできないものとして保障していることを明らかにし、形式的に最高法規であるだけでなく、実質的にも最高法規であるということを明らかにしている。

それでは法律や行政権力の行使が最高法規である日本国憲法と抵触し、あるいは抵触するおそれがある場合、そのような事態から如何にして憲法を守ることができるのであろうか。超憲法的保障手段としては 権がある。この 権は自然権思想に立脚しており、フランスの 1789 年の人権宣言第 2 条では、「 ・所有権・安全」に加えて「 への 」が掲げられて

いる。日本国憲法12条は、基本的人権及び **D** について、「国民の **F** によって、これを保持しなければならない」と定めているが、 **E** 権を直接定めた条文は日本国憲法には存在しない。

超憲法的な **E** 権と異なり、日本国憲法は、公務員に対する **G** 義務(99条)、権力分立制(41条・65条・76条)、 **A** 憲法(96条)を定めるほか、裁判所に対して違憲立法審査権(81条)を与え、最高法規である日本国憲法を保障する制度を定めている。その中でも、違憲立法審査権が憲法保障制度として重要な役割を有する。日本国憲法81条は、「最高裁判所は、一切の法律、命令、規則又は処分が憲法に適合するかしないかを決定する権限を有する **H** 裁判所である」と定めており、日本国憲法98条1項と同様に、内閣によって締結される **I** (日本国憲法73条3号)を列挙していない。砂川事件最高裁判決は、日米安全保障 **I** について、「主権国としてのわが国の存立の基礎に極めて重大な関係をもつ高度の **J** 性を有するものというべきであって」、「一見極めて明白に違憲無効であると認められない限りは、裁判所の司法審査権の範囲外のもの」である旨判示し、結果として憲法判断を回避しているものの、 **I** が違憲立法審査権の対象となることを前提としている。

日本国憲法は形式的にも実質的にも最高法規であり、国家権力はいかなる態様によっても日本国憲法に抵触し基本的人権及び **D** を侵害してはならないのであって、永続的に基本的人権及び **D** が保持されるためには、国民自身も、常に国家権力に対して厳しい監視の目を光らせなければならない、それが日本国憲法12条によって国民に課せられた **F** というものであろう。

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下記の問に答えなさい。

2020年に東京で夏季オリンピック・パラリンピックが開催される運びとなった。東京はそれ以前にも、1940年の大会招致に成功していたが、当時の時代背景から開催権を返上し、第二次世界大戦後の1964年に大会を実施している。ところで、戦後の日本経済は、戦勝国であるアメリカの ① と呼ばれる食料・医薬品などの生活必需品の購入のための占領地域救済政府資金や、その後の朝鮮戦争による ② によって混乱から立ち直り、朝鮮戦争の終結で ② が終わり不況局面に入ったものの、1955年以降、民間の設備投資が急増し好景気となった。その発端は、1955年に策定された経済自立5カ年計画である。この計画は、日本の重化学工業化を促進したため、民間設備投資の伸び率は約40%に達した。この景気は ③ 景気(1955～1957年)とよばれ、以後、日本は未曾有の高度経済成長の時代が続く。

もっとも、 ③ 景気で原材料の輸入が急増し外貨準備が激減したため、金融引締めによるなべ底不況が起きたが、その後再び設備投資が活発化し、 ③ 景気を上回る好景気となった。この景気は ④ 景気とよばれる(1958～1961年)。さらに、1960年に池田内閣は10年間で国民所得を2倍にするという国民所得倍増計画を発表したが、実際は国民1人当たりの実質国民所得が ⑤ 年間で倍増した。実質経済成長率は年平均で約10%に達し、国民の消費構造にとどまらず国民の生活意識をも変えることになり、これに伴い強引な経済成長による各種の問題が顕在化した。

このようななか1964年に東京オリンピックは開催されたのである。東京オリンピックの開催決定により東京オリンピック組織委員会が設置され、国立競技場をはじめとする施設整備、大会運営費、選手強化費用等に多額の国家予算が計上された。もっとも、その当時の東京といえば、都市基盤が貧弱で、渇水が頻発するような状況でもあった。そこで、1959年のオリンピック開催の決定を機に、開催に向けてさまざまなインフラ整備が一気に始まり、開催年は、交通機関の開通ラッシュとなった。かくしてアジアで初めてのオリンピック開催は対外的には世界における日本の立場を復活させ、対内的には建設投資ブームを巻き起こし、

オリンピック景気ともよばれる好景気となったが、オリンピック終了後、過剰生産により戦後最初の本格的不況に見舞われることにもなる。

このように東京オリンピックは「東洋の奇跡」と呼ばれる復興から高度経済成長までを象徴する一大イベントであったが、それでは「コンパクトな大会」を標榜する2020年大会に向けて、東京そして日本はどのように変わろうとしているのか。2013年9月にアルゼンチンのブエノスアイレスで開かれたIOC(国際オリンピック委員会)総会で、オリンピック東京招致委員会が最終プレゼンテーションを行った際、パラリンピアンである佐藤真海選手が自らの体験をもとに、新たな夢と笑顔を育む力についてIOC委員へ訴えかけたメッセージは人々に感銘を与えるものであったが、日本も障害者権利条約を批准したところであり、この大会を機に東京がますますバリアフリー化されることが期待される。

問1 文中の空欄①～⑤のそれぞれに最も適切と思われるものを次の語群から一つずつ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

[語群]

- | | | |
|----------|-----------|--------|
| A NIEO | B 7 | C かげろう |
| D GARIOA | E 特需 | F 岩戸 |
| G あけぼの | H ドッジ=ライン | I EROA |
| J 9 | K いざなぎ | L 5 |
| M EPA | N 神武 | O 殖産興業 |

問 2 文中の下線部㉗～㉚に関して、次の問(ア)～(オ)に答えなさい。解答は各問の指示に従い選択肢の中から一つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) 下線部㉗に関する記述として、最も適当ではないものを選びなさい。

- A 戦災で旧式な工場・設備は破壊され、最新の設備が導入され、技術革新と合理化が図られた。
- B 国民の高い貯蓄率をもとに、銀行から企業への融資、郵便貯金などを原資とする政府の財政投融资が禁止された。
- C 「投資が投資をよぶ」といわれた積極的な企業の設備投資がなされた。
- D 1ドル=360円という円安の固定為替相場が輸出に有利に働いた。

(イ) 下線部㉘に関する記述として、最も適当なものを選びなさい。

- A 高度経済成長下、深刻なスタグフレーションが生じた。
- B 政府による積極的な産業育成政策により、自動車の輸出をめぐる欧米諸国との貿易摩擦や経済摩擦が深刻化した。
- C 工業の発達が太平洋ベルト地帯の都市部に集中したため、農山漁村の過疎化の問題が生じた。
- D 深刻な労働力不足に直面した結果、単純労働を目的とした外国人労働者の入国が解禁された。

(ウ) 下線部㉙に関する記述として、最も適当なものを選びなさい。

- A ソ連は東京オリンピックをボイコットしたうえ、大会1週目に大気中核実験を行った。
- B 東京オリンピックへの総投資額約1兆円のうち、約3,800億円が東海道新幹線の建設費に使われた。
- C 東京オリンピックの開催された1964年には、カラーテレビの普及率が約9割に達した。
- D パラリンピックの第1回大会は1964年の東京大会であった。

(エ) 下線部㊦に関する記述として、最も適当ではないものを選びなさい。

- A 日本は1963年にGATT 12条国から11条国へ移行し、貿易自由化政策が推進された。
- B 日本は1965年度にオリンピック景気の反動で歳入不足に陥り、それを補填するため、戦後初めて赤字国債の発行を経験することになった。
- C 日本は1964年に発足したOECDの原加盟国である。
- D 日本は1964年に、国際収支の赤字を理由に為替制限ができるIMF 14条国から、為替制限ができない8条国に移行した。

(オ) 下線部㊧に関して、最も適当ではないものを選びなさい。

- A 国連は1981年を国際障害者年とした。
- B 2014年度から、障害者スポーツの所管の一部が厚生労働省から文部科学省へ移管することとなった。
- C 国連の障害者権利条約の批准に向けて、2011年に障害者基本法が改正され、障害を理由とする差別の禁止にかかる規定が盛り込まれた。
- D 2006年に施行された障害者総合支援法は2012年に抜本改正され、名称も新たに障害者自立支援法とされた。

〔IV〕 次の文章を読み、下記の間に答えなさい。

日本において環境問題が重要な政策課題として認識される大きなきっかけとなったのは、産業公害による周辺住民の健康被害の発生であった。いわゆる四大公害事件において、被害を受けた住民は ① 年代後半頃から企業責任を追及する損害賠償請求訴訟を提起し、司法による救済を求めた。これらの事件は、公害対策基本法・大気汚染防止法等の制定や環境庁の設置等、立法・行政における環境政策の展開にも大きな影響を及ぼすこととなった。

環境を巡る問題は直接の健康被害をもたらすもの以外にも多岐にわたり、国際社会においても様々な取り組みがなされている。 ② 会議において署名が開始された二つの条約、気候変動枠組み条約(気候変動に関する国際連合枠組条約)^④と生物多様性条約(生物の多様性に関する条約)も、そのような取り組みの例である。それぞれの条約について締約国会議(COP)が度々開催され、更なる交渉が進められている。

1997年に開催された気候変動枠組み条約のCOP3では、先進諸国の温室効果ガス^⑤の排出量の削減目標を定めた京都議定書が採択された。その後アメリカが国内経済活動への悪影響の懸念から批准を拒否するなど京都議定書の発効が危ぶまれたが、2004年の ③ の批准により2005年に発効している。

その後の締約国会議で京都議定書において数値目標が定められた2008年から2012年の期間以降の枠組みについて議論がされ、2011年のCOP17を経て、2013年から2020年末までの期間(第二約束期間)についても先進国に削減目標を課すこととされたが、 ③ や日本は第二約束期間については不参加を表明した。日本政府の主張は、京都議定書により削減義務を課されていない主要経済国が参加する新たな枠組みの構築が必要であり、一部の先進国にのみ削減義務を定める京都議定書の枠組みを継続することは適切ではない、というものであった。2013年のCOP19では、2020年以降の枠組みについて、途上国を含めたすべての締約国を対象に温暖化対策につき ④ 削減目標を定めることなどが合意された。

他方、生物多様性条約は、生態系の破壊や乱獲による野生生物種の急速な減少^⑥

に対する懸念を背景として締結された条約である。2010年の第10回締約国会議では、遺伝資源へのアクセスと ⑤ に関する名古屋議定書が採択された。

環境保全のための規制の導入は規制がもたらす利益と不利益、そしてそれらの評価が各主体によって大きく異なるために、気候変動枠組み条約や生物多様性条約などを巡る国際交渉においても各国間の激しい対立が生じている。環境問題が一層複雑化し、より多くの主体の利害に関わるものとなっている中で、国内外に ④ においても様々な取組みが進められている。

問 1 文中の空欄①～⑤のそれぞれに最も適切と思われるものを次の語群から一つずつ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

[語群]

- | | | |
|-----------|----------|--------|
| A 国連環境計画 | B ロシア | C 1980 |
| D オーストラリア | E 持続可能な | F 利益配分 |
| G 同一の | H 国連環境開発 | I 情報共有 |
| J 環境保全 | K 1970 | L 自主的な |
| M イギリス | N 国連人間環境 | O 1960 |

問 2 文中の下線部㉗～㉙に関して、次の問(ア)～(オ)に答えなさい。解答は各問の指示に従い選択肢の中から一つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) 下線部㉗に関して、公害対策基本法や大気汚染防止法等の公害対策立法に関連する記述として最も適当なものを一つ選びなさい。

- A 公害対策基本法には制定当初、経済界からの強い要望に基づき経済調和条項が定められていた。
- B 大気汚染防止法において、有害物質を排出した事業者の過失責任制度がはじめて明文化された。
- C 公害罪法の適用により、公害罪法の施行以前に発生した公害事件についても企業が処罰された。
- D 水質汚濁防止法の制定により、特定の地域での有害物質の排出につき、従来の総量規制に代わり事業所単位での濃度規制が導入された。

(イ) 下線部㉙に関して、国際連合の専門機関として最も適当でないものを一つ選びなさい。

- A 国連食糧農業機関(FAO)
- B 世界保健機関(WHO)
- C 世界知的所有権機関(WIPO)
- D 国連軍(UNF)

(ウ) 下線部㊸に関して、温室効果ガスの排出量の削減に関連する記述として最も適当なものを一つ選びなさい。

- A 京都議定書には排出量の削減目標を達成できなかった場合の制裁が定められておらず、その実効性が疑問視されていた。
- B フロンガスは温室効果ガスの一種として京都議定書の削減目標の対象となったが、その後オゾン層の破壊の原因として2010年のモントリオール議定書で全廃が定められた。
- C 日本はかつて2020年までの目標として排出量を25%削減することを表明したが、気候変動枠組み条約のCOP19では削減目標を3.8%とすることを表明した。
- D 京都議定書では排出量の削減の計算につき、先進国が削減義務を負う他の先進国に投資し排出量を削減する事業を行った場合その削減量を双方の国に再配分することを認めていたが、削減義務を負わない途上国への投資については削減量の移転を認めていなかった。

(エ) 下線部㊹に関して、野生生物種の保護に関連する記述として最も適当でないものを一つ選びなさい。

- A ラムサール条約は水鳥などの生息地として重要な湿地を各国が登録しその保全を図ることを目的とした条約であり、日本については釧路湿原等が登録されている。
- B 1973年に採択されたワシントン条約では、特定の種の野生生物につき絶滅のおそれの程度に応じて商業国際取引の禁止などの措置を定めおり、食用の水産資源の取引も規制の対象となりうる。
- C 生物多様性条約のカルタヘナ議定書は、遺伝子組み換え技術が生物種・遺伝子の多様化をもたらすとして、これらの技術の使用を解禁した。
- D アメリカは生物多様性条約の効力発生時点で同条約を批准していなかった。

(オ) 下線部㊸に関して、環境政策に関連する記述として最も適当でないものを一つ選びなさい。

- A 1993年に公害対策基本法に代えて環境基本法が制定されたが、環境庁が環境省に改組されたのは2001年である。
- B 環境税は外部不経済を内部化する手法の一つであるが、租税の中立性の原則とは抵触しうるものである。
- C 1998年に制定された家電リサイクル法は、冷蔵庫等の家電につき、家電小売店に収集・運搬の義務を、家電メーカー等にリサイクルの義務を課し、家電を排出する消費者がこれらの費用を負担すべきことを定めている。
- D 企業がISO14001等の環境保全規格を遵守できない場合、事業を継続すると処罰の対象となる。